

平成 29 年 度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県土地開発基金、福岡県市町村
振興基金及び福岡県立美術館美術品
取得基金の運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書
資金不足比率審査意見書

福岡県監査委員

30監二第185号
平成30年9月10日

福岡県知事 小川 洋 殿

福岡県監査委員	山下 芳郎
同	行正 晴實
同	岩崎 勇
同	江藤 秀之

平成29年度福岡県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

(対7月25日30財第407号)

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度福岡県歳入歳出決算に対する審査意見書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度福岡県土地開発基金、福岡県市町村振興基金及び福岡県立美術館美術品取得基金の運用状況に対する審査意見書を別冊のとおり提出します。

平成 29 年 度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県監査委員

平成29年度 福岡県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	1
《附属資料》		
1	総括	4
	(1) 決算額及び実質収支	4
	(2) 一時借入金	4
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	10
3	特別会計	11
	(1) 歳入	11
	(2) 歳出	13
4	県債	15

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算計数は、正確であるか
- 2 予算は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- 3 収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、確実かつ適正に行われているか

等に主眼を置き、関係帳簿及び関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、各部局の諸帳簿及び証書類並びに指定金融機関の収入金総括原簿及び支払金総括原簿の各計数と合致しており、財産に関する調書についても、関係台帳と照合した結果、計数が正確であることが認められた。

予算については、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、全体として適正に処理されていると認められた。

第3 審査の意見

歳入は、一般会計と特別会計の計が2,393,229,785,425円となり、前年度と比べ24,401,998,136円減少した。

主なものをみると、一般会計で、県税が個人県民税、法人県民税及び法人事業税等の増収により前年度に比べ13,569,567,623円（2.14%）の増加、県債が九州北部豪雨災害の復旧・復興対策等のための発行増により前年度に比べ20,352,122,000円（8.78%）の増加となったが、小中学校等教職員に係る給与負担事務の政令市への移譲により、地方交付税が前年度に比べ24,186,121,000円（8.59%）の減少、国庫支出金が前年度に比べ13,165,360,283円（6.71%）の減少となった。

なお、県税収入が増加し、地方交付税が減少したこと等により、自主財源の割合は57.19%となり、前年度に比べ0.38ポイント増加した。

歳出は、一般会計と特別会計の計が2,342,126,029,221円となり、前年度と比べ36,533,791,148円減少した。

主なものをみると、一般会計で、災害復旧費が九州北部豪雨災害の復旧・復興対策により前年度に比べ12,592,251,900円（953.88%）の増加、

保健費が介護給付費負担金等の増により前年度に比べ8,542,156,497円（3.95%）の増加、生活労働費が障がい者自立支援給付費等の増により前年度に比べ6,439,752,128円（4.20%）の増加となったが、教育費が小中学校等教職員に係る給与負担事務の政令市への移譲により前年度に比べ106,820,517,102円（25.95%）の減少となった。

実質収支は、一般会計が7,604,842,115円、特別会計が3,366,803,771円で、いずれも黒字となっている。

<収入未済について>

県税では、個人県民税における特別徴収義務者の指定や自動車税における口座振替の導入等の対策をより一層強化したことにより、収入率は前年度と比べ0.35ポイント上昇して98.52%となり、収入未済額は8,794,173,112円で前年度と比べ1,847,375,227円減少した。また、県税以外の収入未済額は、6,011,758,769円で前年度と比べ350,854,838円減少した。

一般会計と特別会計の収入未済額の計は14,805,931,881円で、前年度に比べ2,198,230,065円減少したが、依然として多額であり、自主財源の確保や県民間の公平の観点から、より一層の収入未済の解消に取り組む必要がある。

<県債について>

一般会計と特別会計の県債歳入額（借換債を除く新規借入額）の計は260,786,367,000円で、災害復旧債や災害関連事業債の増加等により、前年度の新規借入額242,811,425,000円に比べ17,974,942,000円増加した。

一般会計と特別会計の県債残高の計は、前年度に比べ95,368,717,615円増加し、4,044,694,618,163円となった。地方交付税の振替財源である臨時財政対策債1,386,084,007,179円を除く残高も2,658,610,610,984円で、前年度残高2,624,243,354,879円に比べ34,367,256,105円増加しており、将来の財政運営を見据えた適切な県債発行に努めていく必要がある。

<行財政改革について>

県では、これまでの県政各分野での成果や社会経済情勢の変化を踏まえ、「県民幸福度日本一」をさらに加速するため、平成29年3月、新たな福岡県総合計画を策定し、活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出や安心して子育てできる社会づくり等10の柱に整理された施策について、総合的に展開しているところである。こうした諸施策を着実に推進するとともに、予期しない税収減や災害発生による支出増など緊急の課題に迅速に対応するためには、平成29年3月に策定された福岡県行政改革大綱や福岡県財政改革プランに基づき、必要な財源の確保に努めるとともに、限られた財源や人的資源を効果的・効率的に活用していくことが求められる。

なお、福岡県財政改革プランの状況を見ると、財源調整に用いる財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金の三基金残高は、事務事

業の見直し、財政収入の確保等により、平成29年度の残高見込額を上回っている。一方で、県債残高のうち臨時財政対策債を除いた通常債残高は、豪雨災害対策等のために県債を発行したことにより、前年度に比べ増加している。

今後も、社会保障関係費、公債費の増大が続く等、厳しい財政運営が見込まれるが、中長期的に持続可能な財政運営を目指すため、より一層の行財政改革の着実な推進を望むものである。

《 附 属 資 料 》

1 総 括

(1) 決算額及び実質収支

区 分	平 成 29 年 度			平成28年度一般会計 及び特別会計の計 (B)	対 前 年 度 比 較		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計(A)		増減(△)額 (A)－(B)	比 率 (A)/(B)	
予 算 現 額	1,888,951,023,470 ^円	590,828,150,794 ^円	2,479,779,174,264 ^円	2,460,472,481,892 ^円	19,306,692,372 ^円	100.78 [%]	
歳 入 決 算 額	1,804,214,190,911	589,015,594,514	2,393,229,785,425	2,417,631,783,561	△ 24,401,998,136	98.99	
歳 出 決 算 額	1,759,306,176,478	582,819,852,743	2,342,126,029,221	2,378,659,820,369	△ 36,533,791,148	98.46	
歳入歳出差引額	44,908,014,433	6,195,741,771	51,103,756,204	38,971,963,192	12,131,793,012	131.13	
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	3,497,263,294	△ 3,497,263,294	0.00	
	繰越明許費 繰越額	37,262,744,318	2,828,938,000	40,091,682,318	27,872,561,777	12,219,120,541	143.84
	事故繰越し 繰越額	40,428,000	0	40,428,000	382,453,000	△ 342,025,000	10.57
	計	37,303,172,318	2,828,938,000	40,132,110,318	31,752,278,071	8,379,832,247	126.39
実 質 収 支	7,604,842,115	3,366,803,771	10,971,645,886	7,219,685,121	3,751,960,765	151.97	
財政調整基金繰入額	3,802,421,058	0	3,802,421,058	1,683,414,049	2,119,007,009	225.88	

注 実質収支（一般会計剰余金）の2分の1の額 3,802,421,058 円は、地方自治法第 233 条の 2 ただし書の規定により財政調整基金に繰り入れられる。

(2) 一時借入金

平成 29 年度中の一時借入金の最高額は、平成 29 年 5 月 8 日の 35,000,141,380 円で、借入限度議決額 200,000,000,000 円の範囲内である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 款別歳入決算状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)+(D)	予算現額に対する 収入済額の 増減(△)額 (C)-(A)	予算現額に 対する調定 額の比率 (B)/(A)	収 入 率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
第1款 県 税	643,314,103,000	657,257,971,482	(2,450,755) 647,562,557,404	903,691,721	8,794,173,112	4,248,454,404	102.17	100.66	98.52
第2款 地方消費税清算金	177,582,450,000	177,582,450,491	177,582,450,491	0	0	491	100.00	100.00	100
第3款 地方譲与税	76,701,670,000	76,822,431,000	76,822,431,000	0	0	120,761,000	100.16	100.16	100
第4款 地方特例交付金	1,552,042,000	1,552,042,000	1,552,042,000	0	0	0	100	100	100
第5款 地方交付税	255,886,203,000	257,328,630,000	257,328,630,000	0	0	1,442,427,000	100.56	100.56	100
第6款 交通安全対策特別交付金	1,617,381,000	1,465,577,000	1,465,577,000	0	0	△ 151,804,000	90.61	90.61	100
第7款 分担金及び負担金	6,080,448,000	5,642,198,848	5,642,198,848	0	0	△ 438,249,152	92.79	92.79	100
第8款 使用料及び手数料	17,634,224,000	17,385,858,070	17,383,659,914	175,661	2,022,495	△ 250,564,086	98.59	98.58	99.99
第9款 国庫支出金	240,859,821,868	183,145,133,409	183,145,133,409	0	0	△ 57,714,688,459	76.04	76.04	100
第10款 財産収入	2,435,079,000	2,542,624,267	2,542,612,167	0	12,100	107,533,167	104.42	104.42	100.00
第11款 寄 附 金	325,807,000	335,159,541	335,159,541	0	0	9,352,541	102.87	102.87	100

第12款 繰入金	18,798,212,000	16,244,870,518	16,244,870,518	0	0	△ 2,553,341,482	86.42	86.42	100
第13款 繰越金	29,216,578,777	29,216,578,826	29,216,578,826	0	0	49	100.00	100.00	100
第14款 諸収入	136,480,836,825	139,048,623,319	(130,822) 135,291,022,793	97,309,936	3,660,421,412	△ 1,189,814,032	101.88	99.13	97.30
第15款 県債	280,466,167,000	252,099,267,000	252,099,267,000	0	0	△ 28,366,900,000	89.89	89.89	100
平成29年度合計 (a)	1,888,951,023,470	1,817,669,415,771	(2,581,577) 1,804,214,190,911	1,001,177,318	12,456,629,119	△ 84,736,832,559	96.23	95.51	99.26
平成28年度合計 (b)	1,862,678,860,287	1,837,789,386,624	(6,230,992) 1,822,106,923,593	1,388,505,540	14,300,188,483	△ 40,571,936,694	98.66	97.82	99.15
差引増減(△)額 (a) - (b)	26,272,163,183	△ 20,119,970,853	△ 17,892,732,682	△ 387,328,222	△ 1,843,559,364	-	-	-	-
対前年度比 (a) / (b)	101.41%	98.91%	99.02%	72.10%	87.11%	-	-	-	-

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の()に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

イ 款別歳入決算額及び財源内訳の前年度比較

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較		
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増減(△)額 (A) - (C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B) - (D)
第 1 款 県 税(ア)	647,562,557,404 円	35.89 %	633,992,989,781 円	34.80 %	13,569,567,623 円	102.14 %	1.09
第 2 款 地方消費税清算金(イ)	177,582,450,491	9.84	173,144,255,662	9.50	4,438,194,829	102.56	0.34
第 3 款 地方譲与税(ウ)	76,822,431,000	4.26	74,013,100,000	4.06	2,809,331,000	103.80	0.20
第 4 款 地方特例交付金(エ)	1,552,042,000	0.09	1,834,515,000	0.10	△ 282,473,000	84.60	△ 0.01
第 5 款 地方交付税(オ)	257,328,630,000	14.26	281,514,751,000	15.45	△ 24,186,121,000	91.41	△ 1.19
第 6 款 交通安全対策 特別交付金(カ)	1,465,577,000	0.08	1,512,984,000	0.08	△ 47,407,000	96.87	0.00
第 7 款 分担金及び負担金(キ)	5,642,198,848	0.31	6,102,324,868	0.34	△ 460,126,020	92.46	△ 0.03
第 8 款 使用料及び手数料(ク)	17,383,659,914	0.97	17,442,079,285	0.96	△ 58,419,371	99.67	0.01
第 9 款 国庫支出金(ケ)	183,145,133,409	10.15	196,310,493,692	10.77	△ 13,165,360,283	93.29	△ 0.62
第10款 財産収入(コ)	2,542,612,167	0.14	9,359,471,330	0.51	△ 6,816,859,163	27.17	△ 0.37
第11款 寄附金(カ)	335,159,541	0.02	1,171,274,487	0.06	△ 836,114,946	28.61	△ 0.04
第12款 繰入金(シ)	16,244,870,518	0.90	30,633,509,723	1.68	△ 14,388,639,205	53.03	△ 0.78
第13款 繰越金(ス)	29,216,578,826	1.62	27,594,622,471	1.52	1,621,956,355	105.88	0.10
第14款 諸収入(セ)	135,291,022,793	7.50	135,733,407,294	7.45	△ 442,384,501	99.67	0.05
第15款 県債(ソ)	252,099,267,000	13.97	231,747,145,000	12.72	20,352,122,000	108.78	1.25
合 計	1,804,214,190,911	100	1,822,106,923,593	100	△ 17,892,732,682	99.02	-
財源内訳	自 主 財 源 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)+(キ)+(ク)	57.19	1,035,173,934,901	56.81	△ 3,372,824,399	99.67	0.38
	依 存 財 源 (ウ)+(エ)+(オ)+(カ)+(キ)+(ク)+(ソ)	42.81	786,932,988,692	43.19	△ 14,519,908,283	98.15	△ 0.38

ウ 県税の税目別決算状況

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - ((C)+(D))	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
県 民 税	204,372,498,000 ^円	213,010,468,092 ^円	(512,200) ^円 205,742,326,169	715,435,712 ^円	6,553,218,411 ^円	100.67%	96.59%
事 業 税	136,042,129,000	138,736,448,368	(844,727) 138,149,434,146	73,586,577	514,272,372	101.55	99.58
地 方 消 費 税	173,136,908,000	173,924,254,363	173,924,254,363	0	0	100.45	100
不 動 産 取 得 税	16,930,501,000	17,378,387,252	(584,100) 16,845,125,985	24,422,893	509,422,474	99.50	96.93
県 た ば こ 税	6,151,601,000	6,122,682,568	6,122,682,568	0	0	99.53	100
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,035,473,000	1,023,066,900	1,016,149,042	0	6,917,858	98.13	99.32
自 動 車 取 得 税	7,146,935,000	7,227,902,200	7,227,902,200	0	0	101.13	100
軽 油 引 取 税	39,195,319,000	39,920,539,520	(3,201) 39,168,773,346	0	751,769,375	99.93	98.12
自 動 車 税	59,090,763,000	59,705,170,048	(506,527) 59,159,528,652	88,452,839	457,695,084	100.12	99.09
鉾 区 税	5,143,000	7,797,596	5,133,702	1,793,700	870,194	99.82	65.84
狩 猟 税	19,519,000	19,484,500	19,484,500	0	0	99.82	100
産 業 廃 棄 物 税	187,314,000	181,770,075	181,762,731	0	7,344	97.04	100.00
平成29年度合計 (a)	643,314,103,000	657,257,971,482	(2,450,755) 647,562,557,404	903,691,721	8,794,173,112	100.66	98.52
平成28年度合計 (b)	630,256,714,000	645,835,175,642	(6,124,019) 633,992,989,781	1,206,761,541	10,641,548,339	100.59	98.17
差引増減(△)額 (a) - (b)	13,057,389,000	11,422,795,840	(△3,673,264) 13,569,567,623	△ 303,069,820	△ 1,847,375,227	0.07	0.35

注1 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の()に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

注2 収入未済額には、地方税法(昭和25年法律第226号)の規定に基づき、徴収猶予した944,459,235円(事業税において87,100円、不動産取得税において192,602,760円、軽油引取税において751,769,375円)を含む。

エ 県税の税目別収入額の前年度比較

税 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較		
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増減(△)額 (A)-(C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B)-(D)
個 人 県 民 税	178,844,655,212 円	27.62 %	171,593,095,659 円	27.07 %	7,251,559,553 円	104.23 %	0.55
法 人 県 民 税	24,995,528,825	3.86	23,873,830,302	3.76	1,121,698,523	104.70	0.10
県 民 税 利 子 割	1,902,142,132	0.29	1,216,312,331	0.19	685,829,801	156.39	0.10
個 人 事 業 税	6,806,367,931	1.05	6,576,102,119	1.04	230,265,812	103.50	0.01
法 人 事 業 税	131,343,066,215	20.28	128,876,374,157	20.33	2,466,692,058	101.91	△ 0.05
地 方 消 費 税	173,924,254,363	26.86	176,063,658,886	27.77	△ 2,139,404,523	98.78	△ 0.91
不 動 産 取 得 税	16,845,125,985	2.60	15,836,317,549	2.50	1,008,808,436	106.37	0.10
県 た ば こ 税	6,122,682,568	0.94	6,372,730,102	1.00	△ 250,047,534	96.08	△ 0.06
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,016,149,042	0.16	1,004,347,500	0.16	11,801,542	101.18	0.00
自 動 車 取 得 税	7,227,902,200	1.12	5,335,170,900	0.84	1,892,731,300	135.48	0.28
軽 油 引 取 税	39,168,773,346	6.05	38,480,465,176	6.07	688,308,170	101.79	△ 0.02
自 動 車 税	59,159,528,652	9.14	58,568,097,485	9.24	591,431,167	101.01	△ 0.10
鉱 区 税	5,133,702	0.00	4,953,000	0.00	180,702	103.65	0.00
狩 猟 税	19,484,500	0.00	20,325,600	0.00	△ 841,100	95.86	0.00
産 業 廃 棄 物 税	181,762,731	0.03	171,209,015	0.03	10,553,716	106.16	0.00
合 計	647,562,557,404	100	633,992,989,781	100	13,569,567,623	102.14	-

(2) 歳 出

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較		
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (B)	支 出 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増減(△)額 (A)－(C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B)－(D)
第 1 款 議 会 費	2,862,088,457 円	0.16 %	2,853,548,360 円	0.16 %	8,540,097 円	100.30 %	0.00
第 2 款 総 務 費	54,105,275,414	3.08	63,420,605,390	3.54	△ 9,315,329,976	85.31	△ 0.46
第 3 款 保 健 費	225,039,504,528	12.79	216,497,348,031	12.09	8,542,156,497	103.95	0.70
第 4 款 環 境 費	2,958,095,606	0.17	3,600,289,529	0.20	△ 642,193,923	82.16	△ 0.03
第 5 款 生 活 労 働 費	159,778,848,360	9.08	153,339,096,232	8.56	6,439,752,128	104.20	0.52
第 6 款 農 林 水 産 業 費	59,809,088,986	3.40	55,213,711,660	3.08	4,595,377,326	108.32	0.32
第 7 款 商 工 費	121,214,503,213	6.89	121,255,606,605	6.77	△ 41,103,392	99.97	0.12
第 8 款 県 土 整 備 費	145,108,435,476	8.25	142,269,243,279	7.94	2,839,192,197	102.00	0.31
第 9 款 警 察 費	125,142,938,353	7.11	123,679,069,305	6.91	1,463,869,048	101.18	0.20
第 10 款 教 育 費	304,778,267,813	17.32	411,598,784,915	22.98	△ 106,820,517,102	74.05	△ 5.66
第 11 款 災 害 復 旧 費	13,912,365,168	0.79	1,320,113,268	0.07	12,592,251,900	1,053.88	0.72
第 12 款 公 債 費	219,217,289,784	12.46	218,586,771,980	12.20	630,517,804	100.29	0.26
第 13 款 諸 支 出 金	325,379,475,320	18.50	277,572,742,164	15.50	47,806,733,156	117.22	3.00
第 14 款 予 備 費	0	0	0	0	0	－	0
合 計	1,759,306,176,478	100	1,791,206,930,718	100	△ 31,900,754,240	98.22	－

3 特別会計

(1) 歳入

会計名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	予算現額に対する収入済額の増減(△)額 (C)-(A)	予算現額に対する調定額の比率 (B)/(A)	収入率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
福岡県財政調整基金特別会計	11,702,000 ^円	11,701,383 ^円	11,701,383 ^円	0 ^円	0 ^円	△ 617 ^円	99.99%	99.99%	100%
福岡県公債管理特別会計	530,584,780,000	530,553,635,612	530,553,635,612	0	0	△ 31,144,388	99.99	99.99	100
福岡県市町村振興基金特別会計	17,773,000	17,764,480	17,764,480	0	0	△ 8,520	99.95	99.95	100
福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	410,393,000	693,909,691	322,333,001	3,599,438	367,977,252	△ 88,059,999	169.08	78.54	46.45
福岡県災害救助基金特別会計	1,014,146,000	1,006,759,573	1,006,759,573	0	0	△ 7,386,427	99.27	99.27	100
福岡県就農支援資金貸付事業特別会計	89,574,000	205,335,756	99,852,335	0	105,483,421	10,278,335	229.24	111.47	48.63
福岡県県営林造成事業特別会計	336,143,000	329,963,470	329,963,470	0	0	△ 6,179,530	98.16	98.16	100
福岡県林業改善資金助成事業特別会計	100,944,000	127,929,359	118,598,726	0	9,330,633	17,654,726	126.73	117.49	92.71
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	163,785,000	264,419,303	264,419,303	0	0	100,634,303	161.44	161.44	100
福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	1,408,397,000	3,747,272,467	1,811,069,579	278,253,469	1,657,949,419	402,672,579	266.07	128.59	48.33
福岡県公共用地先行取得事業特別会計	1,402,000	1,395,277	1,395,277	0	0	△ 6,723	99.52	99.52	100
福岡県河川開発事業特別会計	9,660,178,794	9,660,177,294	9,660,177,294	0	0	△ 1,500	100.00	100.00	100

福岡県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	16,397,215,000	16,396,647,767	16,396,647,767	0	0	△ 567,233	100.00	100.00	100
福岡県流域下水道事業 特別会計	24,194,504,000	21,987,009,134	21,987,009,134	0	0	△ 2,207,494,866	90.88	90.88	100
福岡県住宅管理 特別会計	6,437,214,000	6,668,137,672	(393,144) 6,434,267,580	25,701,199	208,562,037	△ 2,946,420	103.59	99.95	96.49
平成29年度合計 (a)	590,828,150,794	591,672,058,238	(393,144) 589,015,594,514	307,554,106	2,349,302,762	△ 1,812,556,280	100.14	99.69	99.55
平成28年度合計 (b)	597,793,621,605	599,122,122,840	(94,381) 595,524,859,968	893,383,790	2,703,973,463	△ 2,268,761,637	100.22	99.62	99.40
差引増減(△)額 (a)-(b)	△ 6,965,470,811	△ 7,450,064,602	△ 6,509,265,454	△ 585,829,684	△ 354,670,701	-	-	-	-
対前年度比 (a)／(b)	98.83%	98.76%	98.91%	34.43%	86.88%	-	-	-	-

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の()に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

(2) 歳 出

会 計 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (F) (A)-(B)-((C)+(D)+(E))	執行率 (B)/(A)	予 算 現 額 に 対 比 す る 繰 越 額 の 率			予算現額に 対する不用 額の比率 (F)/(A)
			継続費通次 繰越(C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)			継続費 通次繰越 (C)/(A)	繰越 明許費 (D)/(A)	事 故 繰越し (E)/(A)	
福岡県財政調整基金 特別 会 計	11,702,000	11,701,383	0	0	0	617	99.99	0	0	0	0.01
福岡県公債管理 特別 会 計	530,584,780,000	530,553,635,612	0	0	0	31,144,388	99.99	0	0	0	0.01
福岡県市町村振興基金 特別 会 計	17,773,000	17,764,480	0	0	0	8,520	99.95	0	0	0	0.05
福岡県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	410,393,000	203,920,413	0	0	0	206,472,587	49.69	0	0	0	50.31
福岡県災害救助基金 特別 会 計	1,014,146,000	1,006,759,573	0	0	0	7,386,427	99.27	0	0	0	0.73
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	89,574,000	73,866,490	0	0	0	15,707,510	82.46	0	0	0	17.54
福岡県県営林造成事業 特別 会 計	336,143,000	329,963,470	0	0	0	6,179,530	98.16	0	0	0	1.84
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	100,944,000	9,536,493	0	0	0	91,407,507	9.45	0	0	0	90.55
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	163,785,000	66,622,069	0	0	0	97,162,931	40.68	0	0	0	59.32
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	1,408,397,000	1,346,542,451	0	0	0	61,854,549	95.61	0	0	0	4.39
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	1,402,000	1,395,277	0	0	0	6,723	99.52	0	0	0	0.48
福岡県河川開発事業 特別 会 計	9,660,178,794	9,660,177,294	0	0	0	1,500	100.00	0	0	0	0.00

福岡県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	16,397,215,000	14,170,823,767	0	2,225,824,000	0	567,233	86.42	0	13.57	0	0.01
福岡県流域下水道事業 特別会計	24,194,504,000	18,991,943,626	0	3,094,691,000	0	2,107,869,374	78.50	0	12.79	0	8.71
福岡県住宅管理 特別会計	6,437,214,000	6,375,200,345	0	0	0	62,013,655	99.04	0	0	0	0.96
平成29年度合計 (a)	590,828,150,794	582,819,852,743	0	5,320,515,000	0	2,687,783,051	98.64	0	0.90	0	0.46
平成28年度合計 (b)	597,793,621,605	587,452,889,651	4,857,612,794	2,440,009,000	0	3,043,110,160	98.27	0.81	0.41	0	0.51
差引増減(△)額 (a)-(b)	△6,965,470,811	△4,633,036,908	△4,857,612,794	2,880,506,000	0	△355,327,109	-	-	-	-	-
対前年度比 (a)／(b)	98.83%	99.21%	0.00%	218.05%	-	88.32%	-	-	-	-	-

4 県 債

事業別県債残高

項 目		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減			決算年度末現在高	
			借 入 額	償 還 額	差引増減 (△) 額		
一 般 会 計	普 通 債	総 務	158,306,703,753 ^円	12,675,069,000 ^円	13,900,030,462 ^円	△ 1,224,961,462 ^円	157,081,742,291 ^円
		保 健	24,738,739,555	3,242,092,000	3,584,778,087	△ 342,686,087	24,396,053,468
		環 境	4,632,331,340	501,799,000	554,533,296	△ 52,734,296	4,579,597,044
		生 活 労 働	35,084,794,497	6,014,289,000	4,715,741,152	1,298,547,848	36,383,342,345
		農 林 水 産	205,121,955,750	36,810,047,000	31,823,504,501	4,986,542,499	210,108,498,249
		商 工	3,535,911,766	573,519,000	816,828,736	△ 243,309,736	3,292,602,030
		県 土 整 備	1,338,695,255,793	198,814,338,000	180,112,770,958	18,701,567,042	1,357,396,822,835
		警 察	41,539,630,734	8,336,024,000	5,832,684,513	2,503,339,487	44,042,970,221
		教 育	191,095,203,828	29,253,090,000	24,922,996,004	4,330,093,996	195,425,297,824
		公 営 住 宅	65,505,307,593	6,836,314,000	7,628,469,961	△ 792,155,961	64,713,151,632
		産 炭 地 域 開 発	7,672,823,688	1,008,932,000	2,307,151,727	△ 1,298,219,727	6,374,603,961
		都 市 高 速 道 路	43,119,340,788	1,599,802,000	4,254,194,843	△ 2,654,392,843	40,464,947,945
		普 通 債 計	2,119,047,999,085	305,665,315,000	280,453,684,240	25,211,630,760	2,144,259,629,845
	災 害 復 旧 債	農 林 水 産	6,856,922,252	189,143,000	760,933,536	△ 571,790,536	6,285,131,716
県 土 整 備		24,126,823,169	10,299,566,000	3,346,812,372	6,952,753,628	31,079,576,797	
教 育		70,280,508	12,400,000	13,235,843	△ 835,843	69,444,665	
総 務		0	0	0	0	0	
警 察		0	0	0	0	0	
生 活 労 働		31,842,856	0	9,555,543	△ 9,555,543	22,287,313	
災 害 復 旧 債 計		31,085,868,785	10,501,109,000	4,130,537,294	6,370,571,706	37,456,440,491	

一 般 会 計	そ の 他	退職手当債	129,534,140,520	22,392,994,000	18,256,695,478	4,136,298,522	133,670,439,042
		特別転貸債	31,388,110,599	756,000,000	5,491,284,553	△ 4,735,284,553	26,652,826,046
		災害援護資金貸付事業債	28,434,334	16,866,000	3,750,600	13,115,400	41,549,734
		住民税等減税補填債	65,304,365,700	3,340,780,000	4,445,301,790	△ 1,104,521,790	64,199,843,910
		臨時税収補填債	13,289,600,000	7,817,386,000	13,289,600,000	△ 5,472,214,000	7,817,386,000
		臨時財政対策債	1,325,082,545,669	112,758,829,000	51,757,367,490	61,001,461,510	1,386,084,007,179
		減収補填債	62,884,877,532	23,771,988,000	13,409,062,409	10,362,925,591	73,247,803,123
		その他計	1,627,512,074,354	170,854,843,000	106,653,062,320	64,201,780,680	1,691,713,855,034
一般会計計		3,777,645,942,224	487,021,267,000	391,237,283,854	95,783,983,146	3,873,429,925,370	
特 別 会 計	県営林造成事業	2,173,948,858	10,000,000	117,875,740	△ 107,875,740	2,066,073,118	
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	8,289,091,519	80,000,000	429,262,225	△ 349,262,225	7,939,829,294	
	河川開発事業	66,424,594,180	1,504,600,000	2,637,500,905	△ 1,132,900,905	65,291,693,275	
	県営埠頭施設整備運営事業	48,738,283,892	13,129,500,000	11,630,798,838	1,498,701,162	50,236,985,054	
	流域下水道事業	44,729,796,262	2,765,000,000	3,043,451,823	△ 278,451,823	44,451,344,439	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,109,210,613	0	0	0	1,109,210,613	
	就農支援資金貸付事業	215,033,000	0	45,476,000	△ 45,476,000	169,557,000	
	特別会計計	171,679,958,324	17,489,100,000	17,904,365,531	△ 415,265,531	171,264,692,793	
合計		3,949,325,900,548	504,510,367,000	409,141,649,385	95,368,717,615	4,044,694,618,163	

注 借入額及び償還額には、借換債 243,724,000,000 円を含む（借換債を除く新規借入額は、260,786,367,000 円）。